

国における再エネ関連委員会等開催状況（2025.7 月分）

月日	内 容
7/7	第 29 回 産業構造審議会 グリーンイノベーションプロジェクト部会 エネルギー構造転換分野ワーキンググループ 出典：経済産業省ウェブサイト https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/green_innovation/energy_structure/029.html を基にして作成 ●プロジェクト全体の進捗状況等 ●プロジェクトを取り巻く環境変化、社会実装に向けた支援の状況等 ※トピックスにポイントを記載 ●プロジェクト実施企業等の取組状況等
7/15	第 2 回 次世代型地熱推進官民協議会 出典：経済産業省ウェブサイト https://www.enecho.meti.go.jp/category/resources_and_fuel/geothermal/nextgeneration/data/2_4.pdf を基にして作成 ●次世代型地熱推進ロードマップ案について
7/22	2025 年度 第 11 回 環境審査顧問会 風力部会 出典：経済産業省ウェブサイト https://www.meti.go.jp/shingikai/safety_security/kankyo_shinsa/furyoku/2025_011.html を基にして作成 ●環境影響評価図書の審査について ①日本風力エネルギー(株)（仮称）下桶売風力発電事業 ②E N E O S リニューアブル・エナジー(株)（仮称）小平町風力発電事業
7/22	2025 年度第 1 回 定置用蓄電システム普及拡大検討会 出典：経済産業省ウェブサイト https://www.meti.go.jp/shingikai/energy_environment/storage_system/2025_001.html を基にして作成 ●本検討会の開催目的 ●系統用蓄電池事業を取り巻くサイバーセキュリティについて ●業務・産業用蓄電のユースケースと収益性について
7/23	第 12 回 産業構造審議会 グリーンイノベーションプロジェクト部会 グリーン電力の普及促進等分野ワーキンググループ 出典：経済産業省ウェブサイト https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/green_innovation/green_power/012.html を基にして作成 ●個別プロジェクトに関する研究開発・社会実装の方向性について ①「洋上風力発電の低コスト化」 ②「次世代型太陽電池の開発」
7/28	中央環境審議会地球環境部会地球温暖化対策計画フォローアップ専門委員会・産業構造審議会イノベーション・環境分科会地球環境小委員会 合同会合（第 3 回） 出典：経済産業省ウェブサイト https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/sangyo_gijutsu/chikyuu_kankyo/ondanka_follow_up/003.html を基にして作成 ●2023 年度における地球温暖化対策計画の進捗状況(案)について ●各省の施策について
7/31	『再生可能エネルギーの固定価格買取制度』に基づく再エネ出力制御指示に関する報告 出典：東北電力 NW ウェブサイト https://setsuden.nw.tohoku-epco.co.jp/common/demand/seigyo_shiji_tounen.pdf を基にして作成 ●直近の情報：東北電力 NW の出力制御は、東北エリアで、7 月に 1 回の指示があり、実績として 1 回行われた。

※青文字部分を Ctrl キーを押しながらクリックするとリンクされます

再エネ等動向調査(R7.7) トピックス

第 29 回 産業構造審議会 グリーンイノベーションプロジェクト部会 エネルギー構造転換分野ワーキンググループ

- プロジェクトを取り巻く環境変化、社会実装に向けた支援の状況等
(資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部 水素・アンモニア課)

◆水素を取り巻く国内外情勢と水素政策の現状について

<世界の動向>

- ・急激な盛り上がりを見せた水素ブームは緩やかになっているが、欧州を中心に長期間の政策支援は着々と継続。
真剣な事業者が、2030 年よりも早い商業運転開始を目指し、数百～千数百億円規模の案件組成が進められている。
- ・米国では、トランプ大統領就任後、米国内の水素ハブへの資金拠出が一時停止され、クリーンエネルギー普及は失速。
他方、これまで水素を名指した批判はないため、水素・アンモニア政策への影響は限定的との見方も有。
- ・こうした中、IRA(インフレ抑制法)改正案が成立。CCS 等の税額控除は引き続き継続しており、ブルー水素・アンモニアへの影響は僅少。また、水素の生産税額控除も 2027 年末までに建設開始すれば適用可能など、グリーン水素・アンモニアへの影響も限定的な見込み。
- ・中国は、世界の水素需要の約 3 割を占める、現時点での最大の水素消費国であり、トラック・バスを中心に燃料電池自動車の販売台数が急増(2 年間で 1 万台を超える増加ペース)している。グリーン水素・グリーンアンモニアの大規模製造プロジェクトに関しても、既に稼働開始済の案件もあり、急激な勢いで社会実装が進行中。

<日本の政策>

- ・2025 年 2 月に第 7 次エネルギー基本計画が閣議決定。
水素等に関する取組は、大規模サプライチェーンの構築に向けた支援を行い、国内外を含めた更なる低炭素水素等の大規模な供給と利用に向け、規制・支援一体的な政策を引き続き講じ、コスト削減と利用の拡大を両輪で進めていく。
- ・具体的には、水素社会推進法に基づく、既存原燃料との価格差に着目した支援制度や拠点整備支援制度の計画認定、水電解装置・燃料電池・これらの部素材における製造能力拡大に向けた投資支援、燃料電池商用車や大規模水素ステーションの普及拡大に向けた支援、長期脱炭素電源オークションにおける更なる制度対応の検討等に取り組中。

<水電解装置関連市場の動向>

- ・海外では、数十 MW 規模の水電解装置が稼働した例が出てきており、数百 MW 規模、GW 規模の導入プロジェクトの発表や量産体制構築等の動きもある。
- ・IEA のレポート(2024 年 10 月公表)によると、数年前の予想よりも拡大のペースは鈍化しているが、市場自体は着実に拡大。生産能力、導入容量ともに、ここ数年で大きく拡大し、地域別の内訳では中国が最も高い割合を占める。
2030 年時点の導入容量見通しは、最終投資決定(FID)または建設に至ったプロジェクトは約 20GW だが、FS 前の初期段階のものを除いて約 230GW、計画ベースの積み上げでは約 520GW。
- ・我が国は水素製造や輸送技術、燃焼技術など複数分野の技術で世界を先導。引き続き NEDO 等と連携し、GI 基金事業等で世界に先行した技術開発で競争力を磨き、世界の市場拡大を見据え先行的な企業の設備投資を促していく。

<国際標準化に関する動向>

- ・国際標準を通じた国内外の課題解決と市場創出に向けて「新たな国際標準戦略」が策定(2025 年 6 月 3 日)。
その中で、環境・エネルギー分野は対応の緊急性が認められる「戦略領域」とされ、水素・アンモニア等は個別分野として位置付け。経団連国際標準化戦略部会の下に WG も設置され、官民一体となった検討を進めている。
- ・水電解装置の国際標準動向としては、「安全規格」が間もなく発行予定。欧州勢を中心に系統接続への課題認識から「電力システムに対する性能試験方法」が新規提案されている。国際的な議論を注視しつつ、日本国内で議論する体制を構築。

出典：経済産業省ウェブサイト

https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/green_innovation/energy_structure/029.html を基にして作成